

外部評価報告書の評価意見から改善が望ましいとされる点に対する対応案

項目	評価意見	対応状況及び対応の方向性
システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部環境監査において、廃棄物処理の不備や理解不足など法令遵守が危ぶまれる状況が複数指摘されている。定期的に遵法性を確認する仕組みが必要である。</li> </ul>	<p>2019年度からチェックシートによる遵守状況確認を各施設で実施します。遵守状況確認のポイント等はEMS研修で指導し、結果についてはエコオフィスと合せて確認していきます。</p>
計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>各課・施設の取り組みは概ね評価できるが、業務特性や施設特性を配慮した取り組みの見直しや拡充によって、目標達成に近づけることが望ましい。</li> <li>プロジェクトなどの積極利用や遠隔会議など、行政業務全体の効率化のなかで省資源化を進める可能性も検討すべきである。</li> <li>省エネ対策会議を通じた検討が、いつまでどのような形で結実するか明確にした上で、施設等更新計画も合わせて明らかにすることが求められる。</li> </ul>	<p>市役所全体のエネルギー使用量削減につなげるため、2018年度に3施設(南市民センター、町田市立総合体育館、町田市立町田第二中学校)で省エネ診断を行い、施設規模に応じた改善手法の提案を行いました。市庁舎においては、紙資料削減を念頭にプロジェクト設置会議室を多数設けています。オープンスペースデスクにおけるディスプレイの設置については、一部を除き、セキュリティ上の観点から全庁での展開は検討していません。また、事務文書の簡略化(鑑文の廃止)や財務会計システムの更改、庶務事務システムの導入等により、省資源化を全庁的に進めています。</p> <p>市では2018年度に公共施設再編計画を策定し、老朽化する公共施設のより良いかたちの再編を目指しているところです。時代に適応し、事業やサービスの特性、地域特性を考慮しつつ、より環境に配慮した施設改修・再編や設備更新が実施されるよう、省エネ対策会議等をととして働きかけを行っていきます。2018年度に実施した省エネ診断は、その第一歩として省エネ対策会議で実施の決定や結果の共有を行っており、「施設整備更新等の際は、施設の特性に合わせたエネルギー高効率化を検討していくこと」、「コストのみならず環境配慮の視点を意識していくこと」を市役所全体で確認しました。</p>
実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>集合研修の出席者が増加している点は評価できるが、e-ラーニング研修において学校教職員の受講者が大幅に低下している点が残念である。</li> <li>研修については、職場環境や職種を考慮に入れ、より職員が受講しやすくなるよう柔軟に対処することで、ボトムアップを図れるのではないかと。</li> </ul>	<p>e-ラーニング研修については、実施時期及び報告のタイミングに柔軟性を持たせたことで、2018年度は受講率が上昇しました。集合研修については、日程変更が随時行える対応を引き続き行っていきます。</p>
点検	<ul style="list-style-type: none"> <li>遵法性の確認にあたっては、各部署・施設の環境関連法令一覧を作成し、定期的な確認をするとともに内部環境監査による点検が必要である。</li> </ul>	<p>2019年度からチェックシートによる遵守状況確認を各施設で実施します。遵守状況確認のポイント等はEMS研修で指導し、結果についてはエコオフィスと合せて確認していきます。</p>
見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動結果の公表は評価できるが、市民等からの反応は皆無という状況は非常に残念である。市民等からの意見を得られる工夫が望まれる。</li> <li>より多くの市民に閲覧してもらえよう、広報によるPR等を行うとよい。</li> </ul>	<p>ECOまちだ2018冬号にEMS特集記事を掲載し、11万世帯に配布することで市の取り組みを紹介しました。2019年度からは「ハスのんInstagram」を開始し、新たな手法による情報発信も行っています。また、環境白書(活動報告)で活動を紹介しています。</p>
温室効果ガス排出量	<ul style="list-style-type: none"> <li>市全体として温室効果ガス排出量は減少しているが、部門によっては増加しているため、目標の達成に向けてさらなる取り組みが必要である。</li> <li>温室効果ガス排出量について、現状のままでは2021年度の目標達成がかなり難しいのではないかと。</li> </ul>	<p>市有施設の電力契約について、競争入札で事業者を決定する場合にはCO2排出係数を条件とした環境配慮契約を実施していますが、そのほかの施設ではこれまで統一したルールがありませんでした。2019年度からは、各課で随意契約をしている施設についても、CO2排出係数を条件として契約を締結するよう見直すこととしました。</p>
廃棄物・紙購入源	<ul style="list-style-type: none"> <li>小中学校の紙購入量の増加については、カリキュラム上やむを得ない場合があるため、それ以外の部分で削減の工夫ができるのではないかと。</li> <li>廃棄物排出量、廃棄物の再利用率、紙購入量等についても、削減目標を設定し取り組むことを望む。</li> <li>廃棄物の組成を含めた経年変化のデータを整備していくなかで、改善の余地がどこにあるのか見極めていく努力が求められる。</li> </ul>	<p>小中学校における事務文書については、文書管理システムの導入を2019年度に予定しており、紙使用の削減が期待されます。</p> <p>削減目標の設定については次期計画策定時の検討課題としつつ、廃棄物の正しい選別や排出量削減の更なる意識付けを行うため、2018年度からEMS研修(庁舎管理責任者研修)の中で、3R推進課職員による講義を実施しています。</p>
エコオフィス活動(共通の取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務の都合上、評価が低い場合はその旨を報告し、業務の特性に応じた対策を提案できることが望ましい。</li> <li>(職員のエコオフィス活動だけでは限界がある)施設の更新/再編を進めるなかで、環境負荷低減の視点をより重視することが不可欠である。</li> </ul>	<p>2018年度紙使用量削減の取組が低評価であった監査事務局では、新財務会計システムの導入により、監査資料を新たに出力する必要が生じてしまいました。環境推進員にヒアリングを行い、端末上で完結可能な作業の洗い出しや、やむを得ず出力する際の集約・両面印刷の推進を対策としていくことを確認しました。</p> <p>2018年度の省エネ会議において、「施設設備更新等の際は、病院や学校なども含め、施設の特性に合わせたエネルギーの高効率化を検討していくこと。また、行政の立場として、コストのみならず環境配慮の視点を意識していくこと」を確認しました。</p>
働く(こ)組部(た)署(の)取管スリ活	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコオフィスチェックシートで「×:未実施」と評価した部署には、その理由を確認し、改善が可能な場合は対応する必要がある。</li> </ul>	<p>「昼休み時の照明消灯の実施」は、施設運営上の理由から未実施としているケースが多く見受けられます。業務に支障のない範囲で部分消灯を行うなど、慣習によらない柔軟な対応方法を、ハスのんだより等とおして周知していきます。</p>
内部監査	<ul style="list-style-type: none"> <li>「不適合」については速やかに是正措置がされているため、フォローアップ監査を早い時期に実施しても良いのではないかと。</li> <li>産業廃棄物保管場所の掲示板や、囲いの設置の不適合については法令遵守の範囲であり徹底が必要である。</li> <li>法令遵守に関する指摘が検知された場合は、監査対象外の部署へも直ちに情報共有する必要がある。</li> </ul>	<p>内部監査委員会等全体の動きを踏まえて監査スケジュールを設定していますが、施設ごとの実施状況等も踏まえ、より適切な監査のタイミングを検討していきます。</p> <p>監査結果開示方法の工夫(全庁掲示板等)や、是正対応をハスのんだよりで周知していきます。結果報告書については部長会議等で報告します。</p>